

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大 学 等 名	和光大学		
取 組 名 称	流域主義による地域貢献と環境教育		
申 請 区 分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取 組 期 間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取 組 学 部 等	全学	取組担当者	堂前雅史
W e b サ イ ト	http://www.ryuiki-wako.jp/		
取 組 の 概 要	大学の地域貢献活性化と、市民社会を支える市民養成を目的として、鶴見川流域における学生の地域貢献を環境教育として活かすべく、地域連携窓口として地域・流域共生センターを設立して学生の自主的な地域貢献活動を支援した。また自然環境と共生する社会として流域社会の視点から、地域の自然と社会を体系的に学ぶ「地域・流域プログラム」を開設して、学生の自主的な地域貢献活動と学部教育を連携させ、充実させた。		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

取組の実施体制

2008年11月、地域・流域共生センターを設置し、センター長（学長指名の教員1名）、センター員（センター長の推薦に基づく学長指名の教員6名）、事務局（職員1名）からなるものとして規約を制定した。学生による地域貢献活動の支援、「地域・流域プログラム」の運営、地域との連携窓口、取り組みのWEBサイト開設・管理など、本取組実施の中心となる。

取組の実施状況

全体スケジュールとしては、2008年度に地域・流域共生センターを設立・運営し、2009年度カリキュラムから「地域・流域プログラム」を開設した。

①ホームページ（2009年2月から）、本取組全体紹介パンフレットと地域流域プログラム案内パンフの作成（翌年版も作成）

②環境保全活動安全講習会、環境教育指導者養成講習会の開催：環境教育講座プロジェクトWETエデュケーター講習会（受講者数：2008年度22名、2009年度14名、2010年度15名）プロジェクトワイルドエデュケーター講習会（受講者数：2009年度14名、2010年度15名）、ネイチャーゲーム入門講座（2008年度のみ、受講者8名）、RACリーダー講習会（受講者数：2009年度10名、2010年度10名）、チェーンソー・刈払機安全講習会（受講者数：2008年度7名、2009年度7名、2010年度7名）が実施された。

③学生による自然環境活動調査および環境保全活動の支援：学生による自然保護などの地域・流域ボランティアは2009年度342人・回、2010年度654人・回。

④地域生ゴミ循環システムの構築に向けて、2009年度より生ゴミ処理機を設置して、2010年度より授業で使用開始した。

⑤2009年度4月から「地域・流域プログラム」のカリキュラム運用：2009年4月から「地域・流域プログラム」が開始され（参加科目21科目）。2009年度登録者14名（修了者10名）。2010年度登録者22名（修了者8名）。

地域諸団体との定期的会議：取組中、鶴見川源流ネットとは毎月、鶴見川流域ネットワーキングとは隔月で会議を持ち、NPOかわさき自然と共生の会とは年に2回、国交省京浜河川事務所とは年に2回、東京都南東建とは年1回、地元2町会とは祭礼や協働事業の折にセンター員またはセンター事務局員が出席した。

⑦地域流域共生シンポジウムの開催：2009年5月30日に教育GPシンポジウム「流域主義による地域貢献と環境教育」を開催（来場者約150名）、2010年12月18日に教育GP国際シンポジウム「環境教育と市民教育の新たな地平」（来場者約100名）が開催された。

⑧地域・流域ネットワーキング評価は評価アンケートを持って代替した。

社会への情報提供活動

Webサイトの月間ヒット数は約3万件（最高41590件）。2009年度シンポジウムは朝日新聞に紹介された。本取組は、JCOMケーブルテレビ（2010年9月）とかわさきFM（2010年7月、11月）で紹介された。

②. 取組の成果 【1ページ以内】

地域・流域プログラム登録者は36名であった。学生による地域貢献のレベルを上げるための環境教育指導者養成講習会は、プロジェクトWETエドゥケーター講習会51名、プロジェクトワイルドエドゥケーター講習会29名、ネイチャーゲーム入門講座8名、RACリーダー講習会は20名、チェーンソー・刈払機安全講習会21名と、のべ129名になった。地域・流域共生センターが関わった地域貢献としては、岡上地域へのボランティアは2年間でのべ534人・回、岡上地域を除く鶴見川流域へのボランティアは458人・回を数えた。

地域・流域プログラム

地域・流域プログラムの履修者は本取組の教育目的である「生活の中の身近な自然に気づく能力」「地域とともに活動する能力」「自主性を持って社会活動のできる能力を育てる」を評価するために、プログラム修了者17名に(1)身近な自然に気付くことがあるか、(2)身近な地域社会と関係することがあるか、(3)ボランティアや社会活動を行うことがあるかについて、大学入学前、入学後～プログラム登録前、プログラム終了前1年間の3時期についてアンケートを採った。「身近な自然に気付くことがとてもよくある」と答えたものが、入学前2名(12%)、プログラム登録前7名(54%)だったのが、修了時13名(76%)に増加し、プログラムの教育効果が高いと考えられる。「身近な地域社会と関係することがとてもよくある」と答えた者は、入学前1名(6%)、入学後5名(38%)だったのが、7名(41%)と微増だったが、「とてもよくある」「よくある」を合計すると、入学前1名(6%)、入学後6名(46%)だったのが、登録後12名(70%)に上がり、地域社会との関係を深める効果があることが伺える。「自主的なボランティア活動を行うことがとてもよくある」「よくある」と答えた学生は入学前1名(6%)、入学後登録前8名(61%)、登録後8名(48%)であったことから、この点については、大学入学による効果が大きいものと考えられる。

地域との関係

大学周辺を中心とした鶴見川流域の自然保護団体、町内会、市民館、児童館、小学校、河川管理者等からは、取り組み開始後、「和光大学学生による鶴見川流域、岡上地域への貢献が増した」との意見が11人中8名(残り3名は「やや増した」)、「和光大学との関係が強まった」との意見が11人中8名(残り3名は「やや強まった」)となり、取組によって和光大学と鶴見川流域、岡上地域の関係が深まったと考えられる。

地域・流域共生センターによる地域・流域の仲介によって、新たな地域との連携活動(児童館でのムーブメント教育、祭礼におけるライトアート)や、地域資源を授業に活用すること(「環境教育論」における小学校での授業実習、「産学連携実践論」における地域農業との連携)が増え、教員の側にも地域との連携の気運が高まった。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

地域との連携については、地域・流域連携ネットワーク構築に向けて、岡上地域(町会、NPO 法人かわさき自然と共生の会、小学校、公民館、児童館)、鶴見川流域(国土交通省京浜河川事務所、NPO 法人鶴見川流域ネットワーク)による評価を受けた。その結果、大学のまちづくりへの参加、小学校学習支援ボランティア、講座共催、地域外への成果の広報、学生の地域との交流のいっそうの活性化、農地の借用など、連携についての要望は多岐に及び、本取組の中に組み入れられる可能性のあるものを検討している。しかし、一番多かった要望は、この取り組みの継続を望むものであった。取組前、教員や学生の個人的な人間関係に頼っていたために不安定であった地域との関係が、地域・流域共生センターという常設の地域との窓口を持ったことによって、安定的な関係が実現したが、この取組の継続性が次の課題となった。

地域流域プログラムの評価

地域流域プログラムは上記の学生アンケートによって教育目標の達成状況を評価した。その結果、地域・流域プログラムの教員間の連携不足が浮上したために、翌年から「地域・流域プログラム」科目担当者の意見交換会を催し、「地域・流域プログラム」への理解を向上させた。またアンケートから、ボランティア活動等の自主的活動の活性化を招くものとはなっていない可能性もあり、学生が社会的接点を得られる方策を検討している。

研究交流による評価

本取組を研究対象とした二人の研究者の評価と協力を受けた。一人は米国のシチズンシップ教育を題材とする政治学研究者で、2010年12月の国際シンポジウムを通じて、米国の市民教育との相違点を討論した。その結果、米国におけるシビック・エンゲイジメントとしての意義が明らかになり、本取組を環境シチズンシップ教育として整備し直すべきであるとの結論に達した。

もう一人は日本の社会学の院生で、本取組を地域の文化資本と社会関係資本に関わるものとして評価された。2009年度から特別講師として授業の改善をお願いし、ワークショップ形式の講義を通じて、学生たちの地域への関心を高めることができた。

2009年度に北海道大学の教育GPのセミナーに出席し、本取組の紹介と討議を行った。流域連携を目指すのであれば、企業との連携が重要であるという課題を提示され、2011年度から本学の経営メディア学科講義「産学連携実践論」を「地域・流域プログラム」に取り入れることを決定した。

外部からの認定

鶴見川流域水協議会(国土交通省、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、町田市、稲城市)により、本取組の「鶴見川流域水マスタープラン」への貢献が認められ、和光大学地域・流域共生センターと、学生団体「和光大学・かわ道楽」が「水マス推進サポーター」に認定された。

国際環境教育プログラム・プロジェクト WET では、エデュケーター講習を受けた学生が、2009年、2010年のプロジェクト WET 全国大会に出場を要請され、独自に開発した教育アクティビティを実演して講評を受けた。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

財政支援期間終了後も、取組を続けるために、地域・流域共生センターが取組の中心として引き続き機能し、「地域・流域プログラム」を運営する。大学側からの事業予算として年 200 万円の供出があるが、センターの事務局員の雇用が止められたため、日常窓口業務を週 2 日のアルバイト業務に縮小しなくてはならなくなった。

2011 年度は河川環境管理財団からの河川整備基金からの補助金 150 万円を受けて、財政支援期間中に準ずる取組継続がなされている。しかし、2012 年度以後は見通しが立っておらず、週 2 回程度のアルバイト雇用しかできない状態である。取組前、教員や学生の個人的な人間関係に頼っていたために不安定であった地域との関係が、地域・流域共生センターの窓口業務によって大幅に安定的になり信頼が増したが、このままでは取組前の状態に戻りかねない状況にあり、継続実施するにあたってこの点が最大の課題となっている。

教育効果のいっそうの向上のために、国交省京浜河川事務所の鶴見川流域センターを研修施設として利用する取組など、流域連携による流域の教育資産活用を進めている。また他流域における社会貢献型学習を進めるため、長野県の NPO などとの連携を進めている。

またシチズンシップ教育としての充実を図るため、産学連携やムーブメント教育など、環境保全や環境教育支援に限らない多様な地域貢献活動を支援していく方向に向かっている。

2. 取組の全体像 【1ページ以内】

本取組の目的は、鶴見川流域における環境保全活動を中心とした地域貢献活動を活性化させ、それを学部教育に取り入れていくことである。これによって大学の地域貢献が充実するとともに、学部教育が充実させていくことにある。

本取組では、学生による自主的な地域貢献活動を non-Formal Education と見なし、正規の学部教育である Formal Education との有機的な連携を図った。

実施中心機関は地域・流域共生センターであり、non-Formal Education の支援としては、学生の地域貢献活動を支えるため、機具の貸し出し、環境教育支援の質向上のための環境教育指導者講習会・安全講習会の開催、地域への常設的窓口業務などを行った。また Formal Education としては全学横断型プログラム「地域・流域プログラム」を開設し、教学支援室と連携してプログラム運営に当たった。「地域・流域プログラム」には、地域貢献の現場や地域の人材を活かした講義を設置し、環境教育指導者講習会・安全講習会もとり入れることで、non-Formal Education と Formal Education の関係を学生に意識させた。

評価法は Formal Education である地域・流域プログラムは学生のアンケートとプログラム科目担当教員との意見交換会を中心に教育効果を図り、翌年度のプログラムの改善に取り組んだ。non-Formal Education の評価としては、岡上地域を中心とした鶴見川流域の関係者の評価に基づいて改善の方針を立てた。

